

令和2年度
四万十町教育委員会
自己点検・自己評価
【 資 料 】

令和3年9月
四万十町教育委員会

目 次

1	教育委員会の活動	1
(1)	教育委員会の会議の運営改善	1
①	教育委員会会議の開催	1
(3)	教育委員の自己研鑽	1
①	研修会への参加状況	1
(4)	学校及び教育施設に対する支援・条件整備	2
①	学校訪問	2
②	所管施設訪問	2
2	教育委員会が管理・執行する事務	3
(3)	教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関する事。	3
(7)	法第29条に規定する意見の申出に関する事。	4
3	教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務	5
(1)	学校教育に関する事。	5
①	学力の定着及び向上	5
I	教材、指導方法、指導形態の開発や改善	5
1)	学力学習状況等調査（全国学力・学習状況調査、高知県学力定着状況調査、Q－U（楽しい学校生活を送るためのアンケート））実施・分析	5
2)	学力到達度把握事業（C R T 標準学力検査）	5
3)	外国語教育推進事業（G T E C スコア型英語4技能検定）	5
4)	中高一貫教育推進事業（県指定事業・町単独予算事業）	6
5)	理科教育振興事業	6
6)	教育研究活動	6
7)	学習支援員配置事業	7
II	校内研究体制の確立及び校内研修の活性化	7
1)	地域教育推進事業（校内研究支援事業）	7
2)	県学校支援訪問等連携・支援（授業改善プラン訪問含む。）	7
III	学校経営の充実	8
1)	定例校長会	8
2)	学校運営協議会（コミュニティスクール）	8
IV	小小・小中連携推進事業	8
1)	小小・小中連携推進事業	8
V	I C T（情報通信技術）機器の利活用等	8
1)	I C T教育推進事業	8
2)	G I G Aスクール構想の推進	9
VI	開かれた教室・学校・教育委員会	9
1)	学校評価	9
②	特別支援教育の推進	9
I	適正就学の確立	9

1) 就学指導事務（就学時検診・就学等教育支援委員会含む。）	9
II 特別支援教育の推進	10
1) 特別支援教育支援員配置事業	10
2) 巡回相談等活動支援	10
3) 特別支援教育就学奨励金給付事業	11
③ 支援を要する子ども・家庭等への支援	11
I 教育相談活動の拡充	11
1) 教育相談員活動	11
2) スクールカウンセラー活用事業（県指定事業）	11
3) 要・準要保護就学援助	11
4) 奨学金	12
II 教育支援センターの効果的運用、不登校児童生徒への対応・支援	12
1) 教育支援センター運営・企画	12
III 各関係機関との情報共有・連携活動体制等の強化	12
1) スクールソーシャルワーカー活用事業（県指定事業）	12
2) 子ども支援ネットワーク活動	13
④ 豊かな心と身体を育む教育の推進	13
I 人権教育の充実	13
1) 「いのちの学習」推進	13
2) 教育福祉人材交流事業	13
II 食育の充実・推進	14
1) 食育の充実と推進	14
2) 学校給食センター運営	14
III 道德教育の充実	14
1) 道德教育の充実	14
2) 学校図書館支援員の配置	15
IV 国際理解・環境教育の推進	15
1) 外国語指導助手（ALT）活用事業	15
V 体力の向上と学校保健教育の徹底	15
1) 中学校部活動等補助金	15
2) 体力運動能力等調査実施・分析（国・県調査含む。）	16
VI ふるさと教育の推進	16
1) 地域教育推進事業（キャリアアップ事業）	16
2) ふるさと教育の推進	17
⑤ 児童生徒の安全確保の充実	17
I 安全管理	17
1) 学校施設の整備	17
2) 学校施設改築等計画	18
3) 遊具の安全確保	18
4) 通学対策	18
5) 通学路の安全確保（協議会の開催及び合同点検の実施）	19
II 防災教育の充実	19

1) 防災教育推進事業	19
⑥ 学校適正配置計画	19
I 「四万十町立小中学校適正配置計画」の見直し及び実施	19
1) 学校適正配置推進事業	19
(2) 生涯学習に関すること	20
① 多様な学習活動の推進	20
I 施設開放・学習機会の提供	20
1) 文化講座（コミュニティー施設開放、各種教室・講座推進）	20
2) 高齢者地域活動事業（シルバー大学）	21
3) 人権教育推進事業	21
4) 国際交流促進事業	22
5) 各種団体等への支援（補助金）	22
② スポーツ・レクリエーション活動の推進	23
I 施設開放・活動機会の提供	23
1) 生涯スポーツ推進（社会体育施設等の開放、地域スポーツ競技普及、町民スポーツ大会、レクリエーション活動推進、競技スポーツ大会 等）	23
II 全国発信スポーツ大会の開催	24
1) 全国発信スポーツ大会の開催	24
III 各種関係団体の活動振興、活性化の推進	24
1) 生涯スポーツ団体等支援（補助金等）	24
③ 郷土文化の継承と創造	25
I 文化財の保存活用等	25
1) 国・県・町文化財（登録・活用・保護）活動	25
2) 重要文化的景観保護活用事業	25
II 伝承・伝統文化の継承支援	26
1) 郷土資料館の管理・運営	26
④ 芸術文化活動の推進	26
I 図書館・美術館の充実等	26
1) 町立図書館・美術館管理運営事業	26
2) 文化的施設整備事業	27
⑤ 子どもの健全育成の推進	28
I 乳幼児期の養護及び教育の充実	28
1) 町立保育所管理運営	28
2) 委託等による保育の実施	28
3) 多子世帯保育料等軽減事業	29
4) 幼児教育無償化	29
5) 保育所等施設整備	30
II 子ども・子育て支援対策	30
1) 子ども・子育て支援対策事業	30
2) 子育て支援センター管理運営	30
3) ファミリーサポートセンター	31
III 少年健全育成対策の推進	32

1) わんぱく学校	3 2
2) 子ども会・スポーツ少年団活動支援	3 2
3) 四万十町青少年育成町民会議との連携	3 3
Ⅳ 少年非行の早期発見と早期指導	3 3
1) 青少年育成補導（青少年育成補導推進事業）	3 3
Ⅴ 各種関係機関・地域等との連携	3 4
1) 放課後子ども教室	3 4
2) 成人式	3 4
⑥ 地域・家庭・関係機関等との連携活動充実	3 5
Ⅰ 子ども・家庭の生活習慣の確立	3 5
1) 地域の子育て力強化事業	3 5
Ⅱ 家庭・地域の教育力の向上	3 5
1) 学校支援地域本部事業（地域学校協働本部）	3 5
⑦ 学習環境の向上	3 6
Ⅰ 拠点となる施設の拡充等	3 6
1) 生涯学習拠点施設の活用	3 6

この資料については、令和２年度四万十町教育委員会自己点検・自己評価報告書に記載した事項の詳細について取りまとめたものです。

なお、この資料に記載している内容については、報告書に記載している事項の全てに係るものではなく、詳細を記載する必要があるものを抜粋したものとなっています。

1 教育委員会の活動

(1) 教育委員会の会議の運営改善

① 教育委員会会議の開催							
	教育委員会	開催日	審議した内容（議案等）				
			承認	議案	協議	報告	その他
定例会	4月定例会	4月 14日	3	1	2	5	
	5月定例会	5月 13日	3	3		2	2
	6月定例会	6月 9日	2	1			2
	7月定例会	7月 14日	2	4			2
	8月定例会	8月 4日	2	2	1	2	2
	9月定例会	9月 8日		3		3	3
	10月定例会	10月 13日	1	3			2
	11月定例会	11月 10日	2	5		1	
	12月定例会	12月 8日	1	3			6
	1月定例会	1月 12日	2	1		2	7
	2月定例会	2月 9日	1	13		1	1
	3月定例会	3月 9日	1	24		3	
臨時会	7月臨時会	7月 27日		2		2	
	8月臨時会	8月 26日	3	4	1		1
	3月臨時会	3月 2日		2			
	3月臨時会	3月 22日		7		1	
			23	78	4	22	28
(備 考)							

(3) 教育委員の自己研鑽

① 研修会への参加状況		
	開催（実施）日	内 容
参加した 研修会等	4月 1日	校長・教頭・主幹教諭合同会
	11月 2日	高岡地区市町村教育委員会連合会 教育支援部会
	1月 29日	高岡地区市町村教育委員会連合会 理事会
	2月 12日	高知縣市町村教育委員会連合会
参加した 行事等	1月 2日	成人式
	1月 30日	小鳩保育所落成式
	3月 24日	教育委員会表彰 表彰状授与式
	3月 26日	興津中学校閉校式

(備 考)

例年、参加していた「四万十町教育関係職員研修会」、「教育委員会県外研修」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

(4) 学校及び教育施設に対する支援・条件整備

① 学校訪問

実施日	訪問した学校数	内 容
7 月 15 日	小学校：1 校、中学校：1 校	教育長、教育委員、事務局職員（研究所の職員を含む。）が学校を訪問し、授業参観、管理職等との「教科の学力・児童生徒の支援・組織力向上の取組」を中心とした協議、各校の取組状況の確認・把握を行った。
7 月 16 日	小学校：2 校、中学校：1 校	
7 月 17 日	小学校：3 校	
7 月 20 日	小学校：1 校、中学校：2 校	
7 月 21 日	小学校：3 校	
7 月 22 日	小学校：2 校	
7 月 27 日	中学校：1 校	

(備 考)

例年、出席していた「卒業式」については、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大に配慮し、出席しなかった。また、例年、出席していた「運動会」、「体育祭」についても、本年度は出席しなかった、

② 所管施設訪問

実施日	訪問した学校数	内 容
9 月 23 日	保育所：2 園	教育長、教育委員、事務局職員（研究所の職員を含む。）が各施設を訪問し、所長等から運営等の概要説明を受けた。また、施設見学なども行った。
9 月 24 日	保育所：4 園	
9 月 30 日	認定子ども園：1 園 保育所：1 園	
10 月 2 日	保育所：3 園 子育て支援センター 教育研究所 少年補導センター	

(備 考)

2 教育委員会が管理・執行する事務

(3) 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。		
規 則	全部改正 : 2 件	
	教育委員会規則	改正した規則
	令和 2 年第 5 号	四万十町招致外国青年就業規則
	令和 2 年第 10 号	四万十町立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則
	一部改正 : 9 件	
	教育委員会規則	改正した規則
	令和 2 年第 4 号	四万十町立図書館管理規則
	令和 2 年第 6 号	四万十町教育委員会事務局の組織に関する規則
	令和 2 年第 7 号	四万十町立小学校及び中学校の通学区域に関する規則
	令和 2 年第 8 号	四万十町窪川 B & G 海洋センター管理規則
	令和 2 年第 9 号	四万十町奨学金貸付条例施行規則
	令和 3 年第 1 号	四万十町奨学金貸付条例施行規則
	令和 3 年第 2 号	四万十町立小学校及び中学校の通学区域に関する規則
	令和 3 年第 3 号	四万十町教育委員会公印規則
	令和 3 年第 4 号	四万十町立学校管理運営規則
細 則	一部改正 : 2 件	
	教育長訓令	改正した細則
	令和 2 年訓第 5 号	四万十町立学校管理運営規則施行細則
	令和 3 年訓第 1 号	四万十町立学校管理運営規則施行細則
規 程	一部改正 : 1 件	
	教育委員会訓令	改正した規程
	令和 2 年第 1 号	四万十町要保護及び準要保護児童生徒就学援助費支給要綱に係る取扱規程
要 綱	制定 : 1 件	
	教育委員会告示	制定した要綱
	令和 2 年第 2 号	四万十町立小中学校の修学旅行中止等に伴う保護者負担支援補助金交付要綱
	一部改正 : 4 件	
	教育長告示	改正した要綱
	令和 2 年第 10 号	四万十町要保護及び準要保護児童生徒就学援助費支給要綱
	令和 3 年第 6 号	四万十町学校教育振興事業及び生涯学習事業補助金交付要綱
	令和 3 年第 7 号	四万十町文化財保護事業費補助金交付要綱
	教育長訓令	改正した要綱
	令和 2 年第 4 号	四万十町県費負担教職員の旧姓使用取扱要綱

要 領	一部改正 ： 1 件	
	教育長訓令	改正した要領
	令和 2 年第 6 号	四万十町招致外国青年勤務成績評定要領
規 約	なし	
(備 考)		

(7) 法第 29 条に規定する意見の申出に関すること。	
条 例	一部改正 : 5 件 (6 月議会) ・ 四万十町立小学校及び中学校設置条例 (令和 2 年条例第 28 号) (9 月議会) ・ 四万十町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 (令和 2 年条例第 31 号) ・ 四万十町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基 準を定める条例 (令和 2 年条例第 32 号) (1 2 月議会) ・ 四万十町保育所条例 (令和 2 年条例第 39 号) (3 月議会) ・ 四万十町教職員住宅条例 (令和 3 年条例第 2 号)
予 算	6 月議会 : 6 月補正予算 9 月議会 : 9 月補正予算 1 2 月議会 : 1 2 月補正予算 3 月議会 : 3 月補正予算、令和 3 年度当初予算
工事請負契約	5 0 , 0 0 0 千円以上のもの : なし
(備 考)	

3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

(1) 学校教育に関すること。

① 学力の定着及び向上

I 教材、指導方法、指導形態の開発や改善

1) 学力学習状況等調査（全国学力・学習状況調査、高知県学力定着状況調査、Q-U（楽しい学校生活を送るためのアンケート））実施・分析	予算額 510 千円	執行額 509,010 円
（現在の実施状況） - 全国学力・学習状況調査：全国調査実施なし 本町独自で、令和2年7月15日から7月31日の間に問題紙を活用し調査を実施した。自校採点結果の提出を全校に依頼し、町としての状況把握・分析等を行った。 - 高知県学力定着状況調査：令和2年12月10日 実施 - Q-U：町内全校で2回から3回 実施 全国学力・学習状況調査、高知県学力定着状況調査、Q-Uの調査結果について、各校でデータ分析を行い、それぞれの課題に応じた取組を行っている。		
（備考）【事業開始年度：平成18年度】		

2) 学力到達度把握事業（CRT 標準学力検査）	予算額 1,278 千円	執行額 841,000 円
（現在の実施状況） 小学校3教科（国・算・理）、中学校5教科についての調査を1月から2月の間（学校裁量）に実施し、年度内に指導をした教師集団により結果の検証を行い、課題の改善方法を検討し、次年度の計画に反映させ、各校で取組の充実に取り組んでいる。 小学校1年生から6年生と中学校3年生は全校で、中学校1年生と2年生は4校中3校で実施した。中学校では、3年生だけ時期をずらして実施するなど、学校の実情に応じた工夫が見られた。		
（備考）【事業開始年度：平成19年度】		

3) 外国語教育推進事業（GTEC スコア型英語4技能検定）	予算額 1,007 千円	執行額 999,776 円
（現在の実施状況） 中学校2年生を対象にGTECを実施することにより、課題が明確となり学力向上のための手立てを分析・構築した。 本年度より、小学校6年生にも実施し、小中の英語教育の円滑な接続を図った。 技能検定の結果をもとに、講師を招聘した小中学校の英語担当による研修会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症により、実施ができなかった。しかし、小学校英語専科の公開授業を中学校の教員が参観することができ、小中の連携につながった。		
（備考）【事業開始年度：令和元年度】		

4) 中高一貫教育推進事業（県指定事業・町単独 予算事業）	予算額 500 千円	執行額 267,758 円
（現在の実施状況） 大正・十和地域では、中高一貫教育推進協議会において、中学校と高等学校間で、数学・英語・国語・音楽等の相互教員交流が行われている。また、同協議会には、国語・社会・数学・理科・英語・美術・進路指導・養護の部会が設置されており、特に国語・社会・数学・理科・英語の部会では、中高の教科指導の「つなぎ教材」の研究や、中学3年生を対象に共通テストを実施し、結果の分析を行っている。 理科部会では、水質調査等をはじめとした環境に関する学習も実施した。 中高の教員が各部会に分かれ、授業の研究を行い、学力向上に向けての取組を行った。 毎年開催している「ふるさと学習発表会」は、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、取組資料の冊子を配布した。		
（備考）【事業開始年度：平成18年度】 加配教員2名（大正中学校1名、十川中学校1名）		

5) 理科教育振興事業	予算額 1,300 千円	執行額 1,070,680 円
（現在の実施状況） 理科、算数、数学に関する教育を実施するための設備整備費を補助した。 ① 川口小学校 : 134,680 円 ② 東又小学校 : 161,000 円 ③ 興津小学校 : 144,000 円 ④ 北ノ川小学校 : 133,000 円 ⑤ 窪川中学校 : 277,000 円 ⑥ 十川中学校 : 221,000 円 ※ うち理科教育設備整備費等補助金 535,000 円（1/2 国庫補助）		
（備考）【事業開始年度：平成18年度】		

6) 教育研究活動	予算額 100 千円	執行額 100,000 円
（現在の実施状況） 四万十町教育研究所を核として、学力の現状分析・研究を実施した。また、教育研究所研究協力校2校（東又小学校、影野小学校）を指定し、学校現場での実践研究を実施した。 研究員が「小学校プログラミング教育における3つに資質・能力を育むための指導方法と教材の開発」に関するテーマを設定し、町内の小中学校におけるプログラミング教育の現状について把握し、情報提供や教材の提案等を行った。 教育に関する調査研究・情報収集・情報発信を行った。 学校の校内研修に参加し、教育実践の研究支援を行った。		
（備考）【事業開始年度：平成18年度】		

7) 学習支援員配置事業	予算額 797 千円	執行額 285,600 円
(現在の実施状況) 学習支援員は、配置校において課後や長期休業中に実施した加力学習等での支援を行った。また、それぞれの児童の状況に応じた支援を行った、 学習支援員の配置校と配置人数 興津小学校 : 1 人		
(備 考) 【事業開始年度：平成27年度】		

II 校内研究体制の確立及び校内研修の活性化

1) 地域教育推進事業（校内研究支援事業）	予算額 4,000 千円	執行額 842,280 円	
(現在の実施状況)			
各校において、講師招聘による研修会の開催・先進校での視察研修の実施・その他学力向上につながる取組など、独自に検討した内容について、事前に校長ヒアリングを実施し、本町独自の補助金を交付し、支援を行った。			
事業実施校・補助金額			
学校名	補助金額	学校名	補助金額
仁井田小学校	70,000 円	北ノ川小学校	15,270 円
影野小学校	193,411 円	十川小学校	53,928 円
七里小学校	111,100 円	昭和小学校	70,688 円
米奥小学校	71,370 円	窪川中学校	11,660 円
窪川小学校	52,750 円	興津中学校	0 円
川口小学校	0 円	大正中学校	52,513 円
東又小学校	114,300 円	北ノ川中学校	5,050 円
興津小学校	0 円	十川中学校	0 円
田野々小学校	20,240 円		
合 計		842,280 円	
(備 考) 【事業開始年度：平成21年度】			
各校において、この事業を活用し実施することとなっていた「県外研修」、「講師招聘」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおり実施できなかった。			

2) 県学校支援訪問等連携・支援（授業改善プラン訪問含む。）	予算額 —	執行額 —
(現在の実施状況) 中部教育事務所の学校支援訪問は、17校中16校から希望があり、希望校には1回以上の訪問があった。 授業改善プランに係る学校訪問が滞りなく行えるよう、事務処理を適切に行った。 中部教育事務所の指導主事中心に、小中学校の授業改善等への具体的支援・指導を行っていただいた。		
(備 考) 【事業開始年度：平成18年度】		

Ⅲ 学校経営の充実

1) 定例校長会	予算額 —	執行額 —
(現在の実施状況) 毎月1回開催し、情報共有・協議・意見交換などを行った。 必要に応じて、臨時校長会を開催した。 年間開催回数 定例会 : 12回 臨時会 : 3回 ※ 毎回、教職員の服務規律の確保について、学校全体で取り組むよう依頼した。		
(備 考)		

2) 学校運営協議会 (コミュニティスクール)	予算額 349 千円	執行額 296,449 円
(現在の実施状況) 米奥小学校と影野小学校が指定をうけ、活動を行っている。 地域の教育力・教育的財産を活用した活動を行うとともに学校・地域の活動に参加するなど、小規模校ならではの特色ある学校づくりを推進している。		
(備 考) 【事業開始年度：平成21年度】		

Ⅳ 小小・小中連携推進事業

1) 小小・小中連携推進事業	予算額 190 千円	執行額 0 円
(現在の実施状況) 全体会としての「四万十町小小・小中連携教育推進協議会」・「実践交流会」と各中学校校区に「中学校区小小・小中連携教育推進部会」を組織し、各中学校区の連携教育が一層充実するよう小中学校全教職員の理解を図り、取組を推進している。		
(備 考) 【事業開始年度：平成27年度】		

Ⅴ ICT (情報通信技術) 機器の利活用等

1) ICT教育推進事業	予算額 69,211 千円	執行額 68,733,395 円
(現在の実施状況) 本町では、平成22年度から、ICT機器を導入し、子ども達が共に学びあい、深い学びにつなげる取組を行っている。 ICTサポーターを配置し、機器のトラブル対応と操作支援を行い、校務支援システムの活用やデジタル教科書や授業支援ソフトの導入を図った。 また、EdTech補助金を活用し、複数校にデジタル教材を導入した。		
(備 考) 【事業開始年度：平成22年度】 平成22年度 : 総務省「地域雇用創造ICT絆プロジェクト(教育情報化事業)」を活用し、機器を整備 平成23年度～ : ICTサポーターの配置		

2) G I G Aスクール構想の推進	予算額 43,516 千円	執行額 43,469,250 円
(現在の実施状況) 新型コロナウイルス感染症の影響による国のG I G Aスクール構想の前倒しに伴い、小中学校の児童生徒に1人1台のタブレットの整備とコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境整備を行った。 ・ 児童生徒用タブレット 664台 (本年度は、小学校3年生以上) ・ 教員用タブレット 136台 ・ 充電付きタブレット保管庫 26台 ・ Webカメラ (遠隔学習用機器) 17台 ・ スピーカーフォン (遠隔学習用機器) 17台 ※ 本年度に整備したタブレット等の学校おいての本格的利活用は、令和3年度2学期からを予定している。		
(備 考) 【事業開始年度：令和2年度】		

VI 開かれた教室・学校・教育委員会

1) 学校評価	予算額 —	執行額 —
(現在の実施状況) 四万十町立学校管理運営規則により、「学校の自己評価」の実施とその結果についての公表を義務付けている。 また、同規則において、「学校の自己評価」の結果を踏まえた「学校関係者評価」の実施と公表については、努力義務としている。 「学校の自己評価」と「学校関係者評価」の結果については、教育委員会への報告を義務付けている。 本町では、全小中学校で「学校の自己評価」、「学校関係者評価」が実施されている。		
(備 考)		

② 特別支援教育の推進

I 適正就学の確立

1) 就学指導事務 (就学時検診・就学等教育支援委員会含む。)	予算額 78 千円	執行額 46,220 円
(現在の実施状況) 特別支援学級の設置状況 小学校 : 10校 16学級 (在籍：30名) 中学校 : 4校 6学級 (在籍：8名) 就学等教育支援委員会を行い障害のある児童・生徒の就学指導を行った。 障害があると推察される幼児に対し、教育相談を実施し就学の方の方向の確認を行った。 保育所・小学校間の連絡・連携、福祉機関との連携により、就学前の幼児の状況把握に努めている。		

教育研究所支援チームと連携し、年間を通じて児童生徒の情報収集、観察等、体制の充実に努めている。

(備 考) 【事業開始年度：平成18年度】

Ⅱ 特別支援教育の推進

1) 特別支援教育支援員配置事業	予算額 51,330 千円	執行額 51,329,197 円
(現在の実施状況) 各校からの配置要望を受け、事務局で協議（必要に応じて校長ヒアリングを実施）を行い、適切な支援が行えるよう特別支援教育支援員を配置し、それぞれの児童生徒に応じた支援を行った。 配置人数 小学校 : 23名（12校） 中学校 : 5名（ 3校） 計 : 28名（15校）		
(備 考) 【事業開始年度：平成19年度】		

2) 巡回相談等活動支援	予算額 県対応	執行額 県対応
(現在の実施状況) 巡回相談員派遣事業 内容 : 発達障害等、特別な支援を要する就学前の児童、小中学校に在籍する児童生徒に対し、県教育委員会から専門知識・経験を持つ巡回相談員を派遣していただき、特性に応じた適切な指導・支援の充実を図った。 巡回相談件数 保育所（2所） : 2件 小学校（2校） : 7件 中学校（1校） : 1件 教育相談員派遣事業 内容 : 特別な教育的支援を要する就学前の児童、小中学校に在籍する児童生徒、保護者に対し、県立特別支援学校から教育相談担当者を派遣していただき、適切な就学・学びの場の柔軟な見直し・進路選択が円滑に行なわれるよう教育相談を実施した。 教育相談件数 保育所（3所） : 4件 小学校（2校） : 7件 中学校（2校） : 5件		
(備 考)		

3) 特別支援教育就学奨励金給付事業	予算額 542 千円	執行額 487,448 円
(現在の実施状況) 特別支援学級に在籍する小学校、中学校の児童生徒の保護者に対し、学用品費等の経済的支援を行った。 給付件数 : 19 件		
(備考) 【事業開始年度：平成18年度】		

③ 支援を要する子ども・家庭等への支援

I 教育相談活動の拡充

1) 教育相談員活動	予算額 3,133 千円	執行額 3,132,124 円
(現在の実施状況) 教育相談員2名が窪川地域と十和・大正地域を分担して相談活動を行っている。 不登校については、学校・教育支援センターと連携しながら、家庭訪問等により登校を支援するとともに、教育支援センター各教室に通うよう促している。また、義務教育終了後進路が未決定の子どもたちに家庭訪問等に関わり、進路や就職に向けての相談や情報提供など自立を目指した支援を行っている。 「放課後子ども教室」(12教室)への訪問を月1回程度行い、子どもたちや活動等の状況確認を行っている。		
(備考) 【事業開始年度：平成18年度】		

2) スクールカウンセラー活用事業 (県指定事業)	予算額 県対応	執行額 県対応
(現在の実施状況) 県教育委員会から派遣されたスクールカウンセラーを町内の全ての小中学校(17校)に配置し、児童生徒、保護者、教員に対するカウンセリング、助言・援助を実施した。		
(備考)		

3) 要・準要保護就学援助	予算額 16,690 千円	執行額 14,368,453 円
(現在の実施状況) 援助件数(保護者に対して学用品費等の支援を行った件数) 要保護児童生徒 : 0 件 準要保護児童生徒 : 230 件 本年度より、新入学用品費の支給を入学前に実施した。(令和3年度の入学生が対象) 要保護児童生徒 : 0 件 準要保護児童生徒 : 45 件		
(備考) 【事業開始年度：平成18年度】		

4) 奨学金	予算額 —	執行額 —
(現在の実施状況) 奨学生候補者採用申請について、奨学生審査委員会において審査を行い、その審査結果に基づき奨学金の貸し付けを行った。 本年度貸付者数 : 6名 本年度基金貸付額 : 2,430,000円 本年度基金償還額 : 7,717,384円 昨年度末貸付者数 : 64名 本年度新規貸付者数 : 4名 本年度完済者数 : 5名 本年度末貸付者数 : 63名		
(備考) 【事業開始年度：平成18年度】		

II 教育支援センターの効果的運用、不登校児童生徒への対応・支援

1) 教育支援センター運営・企画	予算額 6,567 千円	執行額 6,445,251 円
(現在の実施状況) 通室生数（一時通室を含む。） 週5日開室 「かげつ（窪川）」 : 7名 週1日（火曜日）開室 「とおわ（十和）」 : 0名 週1日（木曜日）開室 「たのの（大正）」 : 1名 SSW, 教育相談員、指導員対応・・・約152件 通室生に対して、自主学習・体験学習などを通して心の安定を図り、自信を持つことができるよう支援・指導を行うとともに、家庭訪問を実施し、通室に向けての支援を行った。 保護者と状況を共有することにより、不安解消等の保護者支援を行った。		
(備考) 【事業開始年度：平成18年度】		

III 各関係機関との情報共有・連携活動体制等の強化

1) スクールソーシャルワーカー活用事業（県指定事業）	予算額 4,094 千円	執行額 4,093,414 円
(現在の実施状況) 学校と他の教育機関、福祉機関をつなぐコーディネーターとして教育研究所にSSWを2名配置し、町内を2つの地域に分け、それぞれを分担する体制で、丁寧な活動を行っている。 SSWが、子どもを取り巻く環境に関することや問題行動などについて、学校・保育所等を中心として情報収集・アドバイス等を行い、関係機関と連携を図り対応した。 県の事業による高等学校への訪問も実施され、家庭環境等も理解したうえで、小中高をつなげての支援となった。		
(備考) 【事業開始年度：平成20年度】		

2) 子ども支援ネットワーク活動	予算額 —	執行額 —
(現在の実施状況) 要支援の児童生徒については、学校訪問などによって、子どもの様子や状況を把握し、関係機関と情報の共有を行っている。必要な場合は個別の支援会を開き、支援方法、各機関の役割分担等について協議を行った。 支援会議の開催状況 : 21回		
(備考) 【事業開始年度：平成21年度】		

④ 豊かな心と身体を育む教育の推進

I 人権教育の充実

1) 「いのちの学習」推進	予算額 —	執行額 —
(現在の実施状況) 学校等で計画された「いのちの学習」に対して、教材の貸し出しや授業参観等により教育研究所が支援を行った。 貸し出し教材を活用しての「いのちの学習」は、学校では授業の中で実施され、保育所等では、発達段階に応じて実施されている。 「いのちの学習」教材の貸出状況 保育所 : 4回 (川口保育所、小鳩保育所) 認定子ども園 : 8回 (認定子ども園たのの) 小学校 : 2回 (仁井田小学校、東又小学校) 中学校 : 1回 (大正中学校)		
(備考) 【事業開始年度：平成18年度】		

2) 教育福祉人材交流事業	予算額 71 千円	執行額 33,706 円
(現在の実施状況) 令和2年8月6日に次の内容の交流研修を実施した。 参加者 : 44名 (教職員：22名、町職員：12名、その他：10名) スタッフ : 10名 内容 : ・ 講師による講話「当事者の感じること」 ・ 公共施設の利便性について車いすで体験し、改善点などをグループで協議し、発表や質疑などを行った。 ・ 社会福祉団体の職員による講話「本町の現状について」		
(備考) 【事業開始年度：平成21年度】 しまんと町社会福祉協議会との共催		

Ⅱ 食育の充実・推進

1) 食育の充実と推進	予算額 —	執行額 —
(現在の実施状況) 3地域（窪川、大正、十和）の学校給食センターにおいて、町内全域での完全給食を実施している。 各学校給食センターの栄養教諭（2名）・臨時学校栄養教諭（2名）を中心に食育の学習、食指導を実施している。 食育の学習、食指導の実施状況 食育の日（毎月19日）に、3学校給食センターで共通の町内産食材を使った給食を提供し、地産地消を推進する取組を実施しました。また、全国のご当地料理を給食に取り入れ、「岩手県の給食」などを9回提供した。 栄養教諭部会を年間5回開催し、食指導や献立の検討、情報交換を行った。		
(備考) 【事業開始年度：平成21年度】		

2) 学校給食センター運営	予算額 227,299 千円	執行額 216,319,114 円
(現在の実施状況) 3学校給食センターにおいて、平成26年度より調理業務を完全委託し、共同調理を行い、完全給食を実施している。 本年度の調理食数（1日あたり） 窪川学校給食センター : 883食 大正学校給食センター : 169食 十和学校給食センター : 159食 給食費の月額 小学校 : 4,500円 中学校 : 4,900円) 徴収率 : 98.61%（現年度分） 食の安全の確保については、法令で定められた年1回の食品点検を実施するほか、食材の放射性物質の測定を毎月1回行っている。 栄養教諭部会において、献立の検討、情報交換を行った。		
(備考) 【事業開始年度：平成21年度（窪川）】		

Ⅲ 道德教育の充実

1) 道德教育の充実	予算額 県対応	執行額 県対応
(現在の実施状況) 本年度は、四万十町道德教育推進協議会の集合開催は、新型コロナウイルス感染症の影響により3学期の1回のみの実施となった。 - 第1回（6月実施予定）は小・中学校道德教育研究協議会オンデマンド研修を活用し、各校での研修に変更した。 2学期は、授業づくり講座への参加（各校1名以上）とレポート提出に替えた。		

- ・ 3学期の推進協議会では、授業づくり講座での学びを校内にどう返したかを情報共有、授業チェックシートや道徳意識調査の結果（町集計）を提供した。

（備考）【事業開始年度：平成22年度】

2) 学校図書館支援員の配置	予算額 3,895 千円	執行額 3,720,135 円
（現在の実施状況） 窪川小学校と窪川中学校に学校図書支援員各1名を配置し、図書の整理・貸出図書の管理を行い、学校図書館機能の充実を図った。 学校図書支援員を配置していない学校については、町立図書館との連携などにより、図書の整理や環境の整備等の課題に対応した。		
（備考）【事業開始年度：平成22年度】		

IV 国際理解・環境教育の推進

1) 外国語指導助手（ALT）活用事業	予算額 25,425 千円	執行額 24,013,708 円
（現在の実施状況） ALT 5名を全小中学校に割り当て年間を通じてほぼ毎日、各校において外国語指導の助手としての活動を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、帰国したALT 3名の代わりの来日予定者が入国出来ず、2学期から2名体制となった。 また、ALT 3名が窪川地区、2名が大正・十和地区を勤務拠点としていたが、地区割りを廃止し、窪川地区を拠点として町内17校を2名体制で訪問し活動を行った。		
（備考）【事業開始年度：平成18年度】		

V 体力の向上と学校保健教育の徹底

1) 中学校部活動等補助金	予算額 3,442 千円	執行額 3,364,679 円
（現在の実施状況） 町立中学校の部活動等の振興を図るため、次のとおり補助を行った。 部活動に対する補助 窪川中学校 : 1,299,816 円 興津中学校 : 30,410 円 大正中学校 : 375,000 円 北ノ川中学校 : 231,000 円 十川中学校 : 400,000 円 県体等に対する補助 窪川中学校 : 189,552 円 中学校体育連盟 : 773,114 円 宿泊体験学習事業に対する補助 窪川中学校 : 65,787 円		

(備 考) 【事業開始年度：平成18年度】

例年行っていた次の補助は、新型コロナウイルス感染症の影響等により行わなかった。

- ・ 支部体の輸送費に対する補助
- ・ 地区体の輸送費に対する補助
- ・ 町長杯の実施に対する補助

2) 体力運動能力等調査実施・分析（国・県調査
含む。）

予算額
—

執行額
—

(現在の実施状況)

全国体力・運動能力、運動習慣等調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、県により実施された体力運動能力等調査の結果について、各校で分析を行った。また、四万十町の傾向についても把握した。

(備 考) 【事業開始年度：平成18年度】

VI ふるさと教育の推進

1) 地域教育推進事業（キャリアアップ事業）

予算額
2,040 千円

執行額
1,800,569 円

(現在の実施状況)

四万十町内の全小中学校（17校）に対し、予算の範囲内で補助金を交付し、地域教育推進事業（各校で実施する独自の事業）を支援した。

各校への配分額 = 基本額 + 児童・生徒数により算出した額の合計額

※ 基本額は、小学校：5万円、中学校：6万円

各校で実施された主な事業内容

通常枠 : あいさつ運動、職場体験活動、自然体験活動、世代間交流活動、美化活動、広報活動、地域との連携活動、ボランティア活動、開かれた学校づくり、地域・家庭の教育力向上を目指す取組、情操教育、道德教育の充実など

防災枠 : 屋外掲示パネルの設置、防災視察研修、防災用品の購入、防災学習会、救急法講習、炊き出し訓練、防災訓練、体験学習、地震・津波に備える啓発活動 など

(備 考) 【事業開始年度：平成19年度】

2) ふるさと教育の推進	予算額 —	執行額 —
(現在の実施状況) 地域の先人に学ぶことを目的とし、副読本「しまんとヒストリア 具眼のリベラリスト 谷干城物語」の冊子を小学校4年生に配布した。また、学校での活用事例について情報提供を行った。 小学校の道徳で「郷土の偉人」として学習する際の活用方法等について事例を作成し、情報提供を行った。副読本の活用状況について、10月に小学校4年生から6年生の担任を対象にアンケート調査を行った。6割がすでに「学習している」もしくは、「今後学習する予定」としていた。活用場面としては、社会科の授業と答えた回答が最も多く、道徳や特別活動の時間、読書での活用も挙げられていた。 また、社会科の副読本「わたしたちのまち四万十町」を全面改訂した。		
(備考) 【事業開始年度：平成30年度】 本年度から、町内の全ての小学校5年生を対象に米奥小学校下の河原で実施することとしていた「四万十川体験学習」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。		

⑤ 児童生徒の安全確保の充実

I 安全管理

1) 学校施設の整備	予算額 42,110 千円	執行額 42,004,118 円
(現在の実施状況)		
全ての教育施設について、施設の安全面の確認等を行い、危険箇所を発見した際には早急な対応を行っている。		
学校施設の損傷や不具合、不良箇所（漏水・雨漏り・鉄骨等腐食・消防設備等）の修繕、危険箇所（転落防止・モルタル剥離）の改修を行った。		
1, 000千円以上の工事		
昭和小学校	体育館雨漏り修繕工事	
東又小学校	屋内運動場天井落下防止ネット設置工事	
東又小学校	消防設備改修工事	
北ノ川小学校	体育館修繕工事	
十川小学校	空調機設置工事	
窪川中学校	駐車場舗装工事	
窪川中学校	防火扉改修工事	
窪川中学校	コンピュータ室エアコン改修工事	
窪川中学校	駐車場土留擁壁設置工事	
(備考) 【事業開始年度：平成18年度】		

2) 学校施設改築等計画	予算額 4,620 千円	執行額 3,597,000 円
(現在の実施状況) 国のインフラ長寿命化基本計画に基づき、個別施設計画（学校施設の長寿命化計画）を策定した。 令和元年度 : 学校施設の長寿命化計画を策定するため、学校施設の建物・設備等の老朽化について調査を行った。 令和2年度 : 昨年度に実施した老朽化調査結果について分析を行い、またその結果を基に学校適正配置計画と整合性を図りながら、学校施設の長寿命化計画を策定し、ホームページへ公開した。 ※ 令和3年度以降、施設の大規模改修や改築等を行う際に国の補助事業を充てる場合は、個別施設計画を策定することが前提条件となっている。		
(備考) 【事業開始年度：平成24年度】		

3) 遊具の安全確保	予算額 550 千円	執行額 550,000 円
(現在の実施状況) 設置遊具の状況調査を行い、必要に応じて遊具の撤去・改修を行っている。平成29年度から毎年、専門業者による安全点検を実施している。 点検結果に基づき、改修・撤去した遊具 窪川小学校 : ウンティの改修 東又小学校 : 鉄棒の改修 若井川小学校、口神ノ川小学校、大奈路小学校、窪川中学校 : 鉄棒等の撤去		
(備考) 【事業開始年度：平成24年度】		

4) 通学対策	予算額 58,776 千円	執行額 44,886,858 円
(現在の実施状況) 児童生徒の通学手段の確保とともに通学にかかる費用の負担軽減のため、次のとおり対策を実施した。 ① 通学バス定期券の購入 : 11,638,420 円 ② 遠距離通学生徒補助金 : 131,000 円 ③ 通学用ヘルメット購入補助 : 36,158 円 ④ スクールバス運行委託料 : 26,694,506 円 ⑤ スクールバス維持管理経費 : 6,386,774 円		
(備考) 【事業開始年度：平成18年度】		

5) 通学路の安全確保（協議会の開催及び合同点検の実施）	予算額 —	決算額 —
（現在の実施状況） 警察、道路管理者、学校関係者等を委員とする通学路安全対策連絡協議会において、合同点検を夏季（1回）に実施した。 合同点検は、事前に各小中学校等から通学路の危険箇所の情報を収集し、新規箇所を重点に行うとともに対策を検証・協議し、危険箇所の改善に努めている。 令和元年度から、「交通安全」だけでなく、「防犯」の観点についても本協議会を活用して協議・検証していく体制に改め、児童生徒のさらなる安全確保を図っている。 本年度に行った合同点検 窪川地区 : 6箇所 大正・十和地区 : 5箇所 本年度に改善された箇所数と改善内容 窪川地区 : 5箇所（路面標示・ポストコーンの設置、草刈りの実施等） 大正・十和地区 : 4箇所（支障木の伐採、復旧工事等） 「通学路安全対策連絡協議会」の役割に交通安全確保の視点に加え「登下校防犯プラン」に基づく防犯の視点で取組を行うよう関係機関と調整を行い、通学路の防犯における危険箇所の情報共有を行った。		
（備考）【事業開始年度：平成26年度】		

II 防災教育の充実

1) 防災教育推進事業	予算額 110 千円	決算額 51,620 円
（現在の実施状況） 学校での防災教育について、本町の危機管理課と情報を共有し支援した。 全小中学校で防災学習（5時間）や避難訓練（3回）に取り組んでいる。また、防災教育アドバイザーを委嘱し、各校の必要に応じて派遣（8回）し、防災教育の充実に努めた。		
（備考）【事業開始年度：平成30年度】		

⑥ 学校適正配置計画

I 「四万十町立小中学校適正配置計画」の見直し及び実施

1) 学校適正配置推進事業	予算額 5,474 千円	執行額 5,393,670 円
（現在の実施状況） 令和元年7月に策定した「第2期四万十町立小中学校適正配置計画」に基づき、次のとおり取組を進めた。 四万十町学校適正配置等推進本部会（5月7日）において、興津中学校と窪川中学校の統合は、計画どおり令和3年4月と決定し、北ノ川中学校と大正中学校の統合は、新型コロナウイルス感染症の影響等により保護者・地域住民への説明が十分でない状況から、1年延期し令和4年4月とすることを決定した。 興津中学校と大窪川中学校の統合への対応 興津中学校区の保護者に説明（協議） : 3回		

興津中学校区の住民対象説明会	：	1回
興津中学校閉校式典等の協議	：	10回
興津中学校閉校記念事業準備会	：	1回
興津中学校閉校記念事業実行委員会	：	10回
興津中学校閉校記念式典	：	令和3年3月28日
・ 北ノ川中学校と大正中学校の統合への対応		
統合を1年間延期することのお知らせ（大正地域全戸配布文書）	：	5月
北ノ川中学校区住民説明会	：	2回
北ノ川中学校区住民へ意見募集（住民説明会の資料等を配布）	：	1回
統合に関する協議（北ノ川小中学校保護者）	：	1回
北ノ川中学校区住民へ住民説明会の資料等配布・意見の内容等のお知らせ	：	1回
統合について説明（北ノ川中学校全生徒）	：	1回
統合について説明（北ノ川小学校5年生・6年生）	：	1回
統合を令和4年4月とすることのお知らせ（大正地域全戸配布文書）	：	3月
（備考）【事業開始年度：平成20年度】		

（2）生涯学習に関すること

① 多様な学習活動の推進

I 施設開放・学習機会の提供

1) 文化講座（コミュニティー施設開放、各種教室・講座推進）	予算額 240 千円	決算額 87,227 円
（現在の実施状況） 子どもから高齢者までを対象とした多様な学習機会として、次の教室等を実施した。 実施した教室・講座と参加者等 ① ゆかたの着付け教室（女性）（2回実施） 1回目：4人 2回目：7人 ② ゆかたの着付け教室（男性）（2回実施） 1回目：4人 2回目：4人 ③ 絵本の読み聞かせ講座 1回：3人 ④ 古文書ワークショップ（3回講座） 1回目：15人 2回目：25人 3回目：28人 ⑤ 赤ちゃんリズム講座 5組：10人		
（備考）【事業開始年度：平成29年度】 例年、実施していた「着物の着付け教室」、「陶芸教室」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。		

2) 高齢者地域活動事業（シルバー大学）	予算額) 222 千円	決算額) 140,422 円
(現在の実施状況) 各種講演会、スポーツ・レクリエーション等、年間を通していろいろな取組を行った。 (1) 対象者等 ① 対象 : 60歳以上の町民 ② 委員11人による運営委員会 : 2回 (2) 主な活動 ① スポーツ活動（グラウンドゴルフ大会・ゲートボール大会） ② 文化活動（詩） 雪柳の会（毎月第1水曜日） ③ 交流活動 グラウンドゴルフ合同練習（毎月第3木曜日）		
(備 考) 例年、実施していた「講演会」、「視察研修」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。		

3) 人権教育推進事業	予算額 2,870 千円	決算額 2,063,073 円																		
(現在の実施状況) 四万十町人権教育研究協議会と連携（事務局・活動費支援を含む）し人権を尊重するまちづくりをめざし、研修・勉強会を開催した。 令和3年1月14日には、四万十町人権教育研究協議会 人権講演会（演題：「新型コロナと『中傷』」）が開催された。 四万十町人権教育研究協議会 窪川支部は、新型コロナウイルス感染症の影響により、集約大会が中止となったが、保育園・小学校に人権書籍の配布が行われた。 上記の活動などの人権尊重の町づくりを進めるための活動を推進している団体に対し、支援（補助金）を行った。 <table border="0"> <tr> <td>四万十町人権教育研究協議会</td><td>238,815 円</td><td>人権研修会ほか</td></tr> <tr> <td>窪川支部</td><td>1,066,088 円</td><td>定期大会ほか</td></tr> <tr> <td>大正支部</td><td>0 円</td><td></td></tr> <tr> <td>十和支部</td><td>503,523 円</td><td>旧十和村 ふれあい解放 まつり映像ライブラリー 化 ほか</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,808,426 円</td><td></td></tr> <tr> <td>その他諸経費（需用費等）</td><td>254,647 円</td><td></td></tr> </table> ※ 制定を予定している四万十町人権条例についての検討委員会に事務局として参加している。			四万十町人権教育研究協議会	238,815 円	人権研修会ほか	窪川支部	1,066,088 円	定期大会ほか	大正支部	0 円		十和支部	503,523 円	旧十和村 ふれあい解放 まつり映像ライブラリー 化 ほか	計	1,808,426 円		その他諸経費（需用費等）	254,647 円	
四万十町人権教育研究協議会	238,815 円	人権研修会ほか																		
窪川支部	1,066,088 円	定期大会ほか																		
大正支部	0 円																			
十和支部	503,523 円	旧十和村 ふれあい解放 まつり映像ライブラリー 化 ほか																		
計	1,808,426 円																			
その他諸経費（需用費等）	254,647 円																			
(備 考) 例年、実施されていた四万十町人権教育研究協議会 大正支部 の「研修会・総会」は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施されなかった。																				

4) 国際交流促進事業	予算額 90 千円	決算額 68,414 円
(現在の実施状況) 1. 国際交流事業 : 国際交流員 (C I R) による町内の保育所訪問や異文化ふれあい教室などを実施し、国際感覚を持った人材の育成に努めた。 (1) 英語教室 授業実施回数 : 350回 申込人数 桜(昼A):18名 薔薇(昼B):12名 椿(夜A):12名 睡蓮(夜B):13名 梅(夜C):20名 桃(大正):4名 紫陽花(十和):9名 ひまわり(十和):8名 (2) 韓国語教室 授業実施回数 : 169回 申込人数 初級1(入門):13人 初級2(初級):17人 昼中級:6人 夜中級:12人 上級:2人 大正教室:4人 (3) C I R活動 ① 保育所・幼稚園訪問 [毎月希望日に訪問] 5、6月:10回 7、8月:9回 9、10月:10回 11、12月:10回 1、2月:11回 ② 通訳・翻訳 [英語・韓国語]		
(備考) 例年、実施されていた「高幡中学生海外研修事業」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。		

5) 各種団体等への支援(補助金)	予算額 3,022 千円	決算額 1,687,549 円
(現在の実施状況) 社会教育、団体活動の活性化を図るため、各種関係団体の活動等について支援を行った。 ① 小中学校PTA連絡協議会 [予算] 516千円 [実績] 43,535円 【目的】 町内小中学校PTA相互の連携と交流をはかり、PTA活動の向上発展と教育の振興、児童生徒の幸福増進に寄与する。 ② 四万十川とどろき太鼓保存会 [予算] 78千円 [実績] 78,000円 【目的】 事業活動を通しての地域の活性化、人づくりに寄与するとともに、地域に根差した伝承文化となるよう創作太鼓の保存、継承、発展に努める。 ③ 四万十町連合婦人会 [予算] 588千円 [実績] 538,000円 【目的】 町内婦人会相互の親睦を図り、婦人の教養を高め、生活と地位向上に努めるとともに、明るい町づくりに寄与する。 ④ 四万十町青少年育成町民会議 [予算] 900千円 [実績] 356,125円 【目的】 青少年のたくましく健やかな成長を願い、青少年問題に関心と理解を深めるとともに、町民総ぐるみの活動を展開し、次代を担う青少年の健全育成を図ることにより「山・川・海 自然が人が元気な町づくり」を推進する。 ⑤ 大正連合青年団 [予算] 120千円 [実績] 0円 十和連合青年団 [予算] 120千円 [実績] 120,000円		

⑥ 四万十町文化協会	[予算] 450千円	[実績] 301,889円
【目的】 四万十町内の芸術団体または個人が相互の交流を図り、地域住民と一体となり四万十町内の芸術、文化の向上に寄与する。		
⑦ 文化交流事業 [大正 かざぐるま (旧NPO法人四万十アート)]	[予算] 250千円	[実績] 250,000円
【内容】 四万十街道ひな祭り、旧竹内家・旧門脇家等を活用した伝統文化等の行事(節句・七夕・お月見等)の実施、その他、四万十町のPR活動や学習会等を実施している。		
(備考)		

② スポーツ・レクリエーション活動の推進

I 施設開放・活動機会の提供

1) 生涯スポーツ推進 (社会体育施設等の開放、地域スポーツ競技普及、町民スポーツ大会、レクリエーション活動推進、競技スポーツ大会等)	予算額 4,653千円	執行額 4,056,358円
(現在の実施状況)		
1. スポーツ・レクリエーション、健康維持増進等の場として、施設(プール・体育館)を提供することにより、地域スポーツ等の振興、生涯スポーツ等に親しむ生活習慣推進、健康・競技力等の向上が図られた。 特にプールを活用した取組では、町内外から幅広い年齢層の利用があり、日ごろの運動不足やストレスの解消など健康維持・増進の場となっている。また、水泳教室・水泳大会等は、各種競技力の向上等にもつながっている。		
2. 住民が参加しやすい大会や教室を、「総合型地域スポーツクラブ」と協働(業務委託)して実施した。		
① NPO法人くぼかわスポーツクラブ 2,020,118円 (予算: 2,554千円)		
【教室】 ・ 水泳教室 93回 延 626人 ・ 健康づくり教室(トレーニング・リフレッシュ・キッズダンス) 110回 延 1,056人		
【大会等】 ・ シニアソフト 8チーム ・ スカッシュ 2回 延 20チーム		
② 大正・十和スポーツクラブ 2,036,240円(予算: 2,098千円)		
【教室】 ・ 健康運動教室(スリムクラブ・ヘルスサークル十和) 13回 延 43人 ・ ソフトテニス教室 2回 4人		
【大会等】 ・ バドミントン 18人 ・ ソフトボール 35人 ・ バレーボール 22人 ・ スカッシュバレー 23人 ・ ソフトバレーボール 19人		

・ グラウンドゴルフ 31人 3. 窪川 B&G 海洋センターの管理運営業務を委託（NPO法人くぼかわスポーツクラブへ指定管理） 指定管理料 : 46,944,000円（予算：46,944千円）
（備考） 例年、大正・十和スポーツクラブが実施している「十和駅伝大会」、「四万十川駅伝大会」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

Ⅱ 全国発信スポーツ大会の開催

1) 全国発信スポーツ大会の開催	予算額 10,962 千円	決算額 10,962,000 円
（現在の実施状況） 次の全国発信スポーツ大会が開催された。 四万十川桜マラソン大会 実行委員会への補助金 10,962,000円 参加者 : 1,420人（県内：869人、県外：551人）		
（備考） 例年、開催されている「四万十川ウルトラマラソン」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。		

Ⅲ 各種関係団体の活動振興、活性化の推進

1) 生涯スポーツ団体等支援（補助金等）	予算額 3,545 千円	決算額 2,806,511 円
（現在の実施状況） 生涯スポーツ団体などが行う活動等に対して支援を行った。 ① NPO法人くぼかわスポーツクラブ（総合型スポーツクラブ） 588,000円 ② 大正・十和スポーツクラブ〈総合型地域スポーツクラブ〉 1,159,700円 ③ 四万十町子ども会連合会 594,811円 子ども会の相互の連携・親睦を図り、子ども会活動を拡充し、もって青少年の健全育成に寄与するための支援 ④ 各種スポーツ大会出場助成 220,000円 ・ ALL KOCHI（ソフトボール） 40,000円 ・ 高南・土佐SBC（ソフトボール） 180,000円 ⑤ 県民スポーツ・フェスティバル 24人×1,000円 = 24,000円		
（備考） 例年、開催されている「高知県市町村対抗駅伝大会」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。		

③ 郷土文化の継承と創造

I 文化財の保存活用等

1) 国・県・町文化財（登録・活用・保護）活動	予算額 12,379 千円	決算額 11,954,453 円
(現在の実施状況) 国・県・町指定文化財について新規認定・指定解除等の登録を行うとともに埋蔵文化財等の保護活用等に取り組んだ。 1. 国・県・町指定文化財、埋蔵文化財等の保護活用等を図った。 (1) 文化財の保護活動 ① 四万十町文化財保護審議会（通常は年間2回程度開催しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催しなかった。） ② 文化財パトロールを実施 ③ 埋蔵文化財包蔵地の開発行為に伴う立会と事前調査（必要に応じて随時） (2) その他振興・活用等 ① 民俗芸能緊急調査を実施（県教育委員会が事業主体） ※3か年計画 ② 四万十町文化財保護事業費補助金 880,000円 ・下津井地区茶堂修繕 ③ 十和民具館解体撤去工事 7,832,000円 2. 国、県、町指定の四万十町文化財の登録件数：136件（国17・県11・町108） ※ 本年度中の認定又は解除は 0件		
(備考)		

2) 重要文化的景観保護活用事業	予算額 3,522 千円	決算額 3,367,704 円
(現在の実施状況) 1. 重要文化的景観の重要構成要素の大規模な現状変更についての専門的見地からの検討 「四万十町文化的景観整備管理委員会」を開催し、専門的見地を踏まえた調査・検討を行った。 - 第1回目 令和2年10月1日 午前 会議 - 第2回目 令和3年 3月9日 午前 現地視察（曾我神社） 午後 会議 2. 重要文化的景観集落見直し調査 町内では6集落が「重要な構成要素」（文化財指定）に指定されている。 その中でも個々の視点から重要と評価される社寺建築等については、所有者等の同意を得て単体で「重要な構成要素」に特定されているが、現在特定されているもののほかに、集落を形成するにあたって、さらに重要とされる建造物を特定し、今後その保存と活用を適切に図るため、令和元年度、2年度の2年計画で調査を行った。 令和元年度は、6集落内の中から集落の形成に重要とされる物件を8つ特定し、本年度はその8つの物件の内、所有者より承諾を得られた6つの物件について詳細調査を行った。		

詳細調査を行った6つの物件については、概要や整備方針をまとめた個票を作成した。
(備 考)

Ⅱ 伝承・伝統文化の継承支援

1) 郷土資料館の管理・運営	予算額 6,087 千円	決算額 5,874,509 円									
(現在の実施状況) 郷土資料館の管理・運営の状況は、以下のとおり。 1. 主に旧大正町が収集した縄文から現代までの民俗資料を展示 (四万十町随一の公立資料館：平成2年度建築) ① 開館日 火曜日～日曜日 (開館時間：10時～15時) ② 入館料無料 (平成25年度から無料とした。) ③ 入館者数 令和2年度：798人 <table> <tr> <td>参考</td><td>令和元年度：1,190人</td><td>平成30年度：1,644人</td></tr> <tr> <td></td><td>平成29年度：1,568人</td><td>平成28年度：1,335人</td></tr> <tr> <td></td><td>平成27年度：2,151人</td><td></td></tr> </table> 2. 管理 受付、清掃等の業務として (旧竹内家住宅や旧門脇家住宅も含む。) 大正 かざぐるまのメンバーを雇用 (パート) し、管理と活用を行っている。 3. 主な展示物 ① 四万十町の有形民俗資料を中心に古文書、農具、山林具、川漁の道具等 ② 大型磨性石斧、小型有舌尖頭器等縄文時代の石器や土器片等 ③ 昭和中期の生活道具等			参考	令和元年度：1,190人	平成30年度：1,644人		平成29年度：1,568人	平成28年度：1,335人		平成27年度：2,151人	
参考	令和元年度：1,190人	平成30年度：1,644人									
	平成29年度：1,568人	平成28年度：1,335人									
	平成27年度：2,151人										
(備 考)											

④ 芸術文化活動の推進

I 図書館・美術館の充実等

1) 町立図書館・美術館管理運営事業	予算額 28,719 千円	決算額 27,934,659 円
(現在の実施状況) 【図書館】 ※ 数値は、大正分館を含む。 ◇ 入館者 19,549人 (令和元年度：21,819人) 貸出者数 9,996人 (令和元年度：10,639人) 貸出冊数 41,572冊 (令和元年度：43,084冊) ◇ 図書購入冊数 2,490冊 (令和元年度：2,992冊) ※ 令和2年度末蔵書数 77,249冊 (本館：45,743冊、大正分館：31,506冊) ◇ 学校を拠点とした読書活動推進事業 ・ 学校図書館との連携・協力・支援		

○ 事業認定計画申請書作成委託	561,000円
○ 文化的施設予定地用地測量委託	3,487,000円
(備 考)	

⑤ 子どもの健全育成の推進

I 乳幼児期の養護及び教育の充実

1) 町立保育所管理運営	予算額) 136,821 千円	決算額) 132,582,562 円
(現在の実施状況) 利用者数 (令和2年4月1日時点) 【窪川地域】 見付保育所64名、東又保育所40名、興津保育所8名 【大正地域】 認定こども園たのの41名、北ノ川保育所21名 【十和地域】 小鳩保育所27名、昭和保育所19名 児童数計 : 220名 職員者数 (令和2年4月1日時点) 【正職員数】 所長7名、保育士29名、調理師8名 計44名 保育の実施時間 【短時間保育】 8:30～16:30 【標準時間保育】 7:30～18:30 職員の資質・専門性の向上対策 保育所機能を果たすために不可欠である職員の資質・専門性の向上については、県が行う幼保研修を必修とし、該当職員の研修機会の確保に努めている。 【幼保研修】 基本研修 (初任者・ミドル・主任・所長の各研修) 専門研修 (保・幼・小連携教育講座、保育技術専門講座 等) 保育所職員の自己研修活動への支援 町内の町立、児協立保育所の全職員が、相互の連絡・連携を図るとともに研修を深め保育所運営の充実・発展に寄与することを目的として、自主的に組織した「こども園・保育所連合会」の活動に対し、研修機会の保障をするための代替要員の雇用等、全保育所職員の自己研鑽、資質向上を支援している。		
(備 考)		

2) 委託等による保育の実施	予算額 334,678 千円	決算額 325,932,782 円
(現在の実施状況) 「くぼかわ保育所」、「松葉川保育所」、「川口保育所」は、運営を委託し保育を行っている。また、「ひかり保育所」については、指定管理により保育を実施している。 委託先・指定管理者 : 社会福祉法人 窪川児童福祉協会 【正 職 員】 36名 (令和2年4月1日時点) (所長4名、保育士24名、調理師6名、本部事務局長1名、本部事務局員1名) 【法人の運営】 町の要綱に基づく町補助金で運営。		

【保育所の運営】 児童福祉法に基づく国が定める保育単価により算出される町委託料と町の要綱に基づく町補助金（人件費等補助分）で運営。	
【入所児童数】 - くぼかわ保育所 130名 - 松葉川保育所 51名 - 川口保育所 20名 - ひかり保育所 41名 児童数計 242名（令和2年4月1日時点）	
【令和2年度保育所運営費】	
◎ 私立保育所運営委託料	189,241,740円
◎ 私立保育所運営費補助金（施設）	59,728,612円
◎ 私立保育所運営費補助金（本部）	12,542,631円
【令和2年度ひかり保育所指定管理料】	
◎ 指定管理料	64,419,799円
(備 考)	

3) 多子世帯保育料等軽減事業	予算額 —	執行額 —
(現在の実施状況)		
【事業内容】 多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、児童（18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある者）を2人以上養育している世帯の第2子の保育料を半額、第3子以降の保育料を無料化する。		
【対象施設】 町内の保育所・認定こども園		
【補助対象】 3歳未満第3子以降児童		
【実施方法】 全対象世帯に通知し、保護者からの申請に基づき実施する。		
【対象施設】 保育所・認定こども園（公立8か所、私立3カ所）		
事業費（軽減額合計） 12,504,200円		
県負担 4,951,075円		
町負担 7,553,125円		
【補助対象】 3歳未満第3子以降児童		
◎ 補助対象	3歳未満第3子以降児童31名	事業費 9,902,150円
		県補助額（補助率1/2） 4,951,075円
		町負担額 4,951,075円
◎ 補助対象外	第2子児童 12名	事業費 2,602,050円
(備 考)		

4) 幼児教育無償化	予算額 —	決算額 —
(現在の実施状況)		
【事業内容】 子ども・子育て支援法が改正（令和元年5月）され、令和元年10月から保育所・認定こども園等を利用する3歳児から5歳児までの全ての子どもたちと、0歳児から2歳児までの住民税非課税世帯の子どもたちの利用料無償化がスタートした。		

保育料の無償化に伴い、実費徴収することとされた副食費（1人あたり4,500円/月）については、町の方針により無償としている。

（備考）

5) 保育所等施設整備

予算額
301,776 千円

執行額
297,734,149 円

（現在の実施状況）

〔小鳩保育所施設整備事業〕

令和元年度からの2年間で、浸水が心配される場所に位置し、老朽化していた小鳩保育所を新築・移転した。

○ 令和元年度繰越分	263,283,575 円
・ 役務費	36,000 円
・ 委託料	7,218,640 円
・ 工事請負費	206,992,035 円
・ 原材料費	32,668,900 円
・ 備品購入費	16,368,000 円
○ 令和2年度分	34,450,574 円
・ 消耗品費	963,413 円
・ 委託料	1,556,195 円
・ 工事請負費	22,000,000 円
・ 備品購入費	9,930,966 円

（備考）

II 子ども・子育て支援対策

1) 子ども・子育て支援対策事業

予算額
25 千円

決算額
23,950 円

（現在の実施状況）

平成27年度から新制度での運用を開始したこの事業については、「第1期計画」が改訂の時期を迎えたことから、「第2期四万十町子ども・子育て支援事業計画」を策定し、本年度から各分野において相互連携を図り事業を進めている。

（備考）

2) 子育て支援センター管理運営

予算額
7,881 千円

決算額
7,023,451 円

（現在の実施状況）

【子育てひろば】 毎月6から7回開催

【園庭・施設開放】 月～金曜日 9:00～12:00・13:00～16:30

参加者数 : 1,882名

- ・ 親子で一緒に遊ぶ場の提供と保護者同士の友達づくりの援助を行っている。
- ・ 絵本の読み聞かせ等を行っている。

- ・ 職員による育児相談、離乳食指導、子育てに関する支援、保護者のリフレッシュ活動等を行っている。
- ・ 町内の保育所へ出かけ施設見学や職員、園児との交流を行っている。

【子育て講演会】 子育て講座開催数 40回（参加者数：243名）

【子育て通信】

- ・ 月の予定、支援センター利用案内、健康福祉課より健診のお知らせ、栄養士のワンポイント・食育のお知らせ等の子育て情報紙を発行し、未就園児のいる世帯に情報を提供（手渡しまたは郵送）している。

【育児相談】 月～金曜日

- ・ 子育てひろばの開催時や園庭開放時に保育所入所、一時預かり、子育てについて（排泄、食事、歯、発達等）の相談に対応している。
- ・ 電話相談も行い、内容によっては健康福祉課（保健師）につないだ。

【家庭訪問】

- ・ 保健師の新生児訪問に同行し、支援センターの役割や利用についての説明（PR）を行った。

【一時預かり保育】

利用回数 窪川地域子育て支援センター : 35回
大正地域子育て支援センター : 3回
十和地域子育て支援センター : 19回

- ・ 町内に居住し保育所へ入所していない満1歳から就学前の児童を対象に施設の開所日で開所時間内に行っている。
- ・ 里帰り出産等での利用に対応し、町外者でも一定利用が可能となっている。
- ・ 利用日の10日前までの保護者からの申請により実施することとしている。

（備考）

3) ファミリーサポートセンター	予算額 3,600 千円	執行額 3,446,921 円
（現在の実施状況） 令和元年度にプロポーザル審査会を実施、応募の2業者からプレゼンを受け、しまんと町社会福祉協議会を事業者として選定し、本年7月15日にファミリーサポートセンターを開所した。 本年度の利用状況・サービスの内容 【援助会員養成講座】 合計3回の講習会を、窪川・大正地区で開催し延べ40人が受講 【会員登録数】 依頼会員：8人 援助会員：11人 両方会員：3人 合計：22人 【会員交流会】 新型コロナウイルス感染症の影響により交流会の開催は見送ったが、クリスマスにはファミサポサンタとして会員宅を訪問した。 【活動件数/活動内容】 日中預かり：3件 送迎：3件 合計：6件		

(備 考)

Ⅲ 少年健全育成対策の推進

1) わんぱく学校	予算額 396 千円	決算額 287,910 円
-----------	---------------	------------------

(現在の実施状況)

1. 町内小学生4・5・6年生を対象に募集を行い、年間を通じて様々な体験学習を行った。
(4年生：12人、5年生：9人、6年生：12人、ジュニアリーダー：4人)

◎ 主な活動

事業名	対象	内 容	参加者数
開校式	—	コロナ感染拡大防止の為無し	—
夏季研修	4年生 5年生	コモドウラノウチ・小草パークゴルフ	15
夏季研修	6年生	ラフティング・ジップライン	12
町内宿泊研修	—	コロナ感染拡大防止の為無し	—
ふるさと学習	4年生	トウモロコシ人形作り・黒鳥見学&体験	8
ふるさと学習	6年生	四万十川源流・鍾乳洞散策	3
ふるさと学習	5年生	防災学習・陶芸教室	4
山の日体験学習	4年生	どんど焼き・呼坂探索など	7
閉校式	全学年	レクレーション	29

2. ジュニアリーダーの育成

サポートとして町内の中高生を対象に募集、ジュニアリーダーとして、わんぱく学校事業へ参加し、その活動を通じてリーダーを育成している。

(備 考)

2) 子ども会・スポーツ少年団活動支援	予算額 647 千円	決算額 594,811 円
(現在の実施状況)		
・ 山・川・海ソフトボール交流大会 12チーム参加 ・ 四万十町子ども会連合会駅伝大会 13チーム参加 ・ 四万十町こども会新人ソフトボール大会 8チーム参加		
(備 考)		

3) 四万十町青少年育成町民会議との連携	予算額 900 千円	決算額 356,125 円
(現在の実施状況) ◇ 青少年の健全育成に取り組む「四万十町青少年育成町民会議」が行う活動に対しての支援を行った。 ◇ 四万十町青少年育成町民会議の主な活動 青少年のたくましく健やかな成長を願い、青少年問題に関心と理解を深めるとともに、町民総ぐるみの活動を展開し、次代を担う青少年の健全育成を図ることにより「山・川・海 自然が人が元気な町づくり」を推進することを目的として、事業を実施している。 ① 育成事業 四万十町の「山、川、海を活かした体験型の育成事業」として、山では木工教室、川では伝統的漁法体験、海では釣り大会を実施した。 - 体験教室等 : 8月に実施(参加者:小中学生73人、保護者34人) (新型コロナウイルス感染症の影響により1回のみの開催) ② 啓発活動等 - 活動等報告・クリアファイル配布 - 情報モラル教室、防犯教室		
(備考) 補助金の見直し・事業の効率化等により本年度末で「四万十町青少年育成町民会議」は解散した。 令和3年度より、これまで行ってきた育成事業については、少年補導センターと生涯学習課が行っている「わんぱく学校」と連携しながら「青少年育成事業」として事業を行っていくこととしている。		

IV 少年非行の早期発見と早期指導

1) 青少年育成補導（青少年育成補導推進事業）	予算額 9,330 千円	決算額 9,130,688 円
(現在の実施状況)		
1. 四万十町少年補導センター		
(1) 職員等		
① 所長	1 人（兼務／会計年度任用職員）	
② 次長	1 人（兼務／町教委職員）	
③ 補導教員	1 人（県教職員）	
④ 専任補導員	3 人（窪川地域 1 人、大正・十和地域 2 人／会計年度任用職員）	
⑤ 補導員	4 8 人（任期：令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 3 1 日）	
	〔内訳〕 窪川地域 : 2 6 人	
	大正地域 : 1 2 人	
	十和地域 : 1 0 人	
(2) 主な活動		
① 定例補導	早朝、夕方、夜間、列車補導（定期的に実施）	

② 特別補導	各種イベント、夏祭り等に合わせて実施。
③ 回数等	窪川地域 : 54回(173人) 大正・十和地域 : 56回(285人)
(3) 情報モラル教室	: 十川小学校、窪川小学校、昭和小学校
(4) 万引き防止各教室	: 窪川小学校
(5) その他の活動	家庭、関係各機関と連携して、安全教育の推進、相談活動等を行うとともに関係機関等の実施する会議・研修、イベント・キャンペーン等へ参加。
2. スクールガード・リーダー事業	3名体制で各担当地域内の小学校と連携し、登下校時に巡回することによって学校内・外や通学路の安全確保、学校への助言等を行っている。
スクールガード・リーダー	: 窪川地域: 2人・大正・十和地域: 1人
A	: 窪川小学校・川口小学校・米奥小学校・七里小学校
B	: 東又小学校・仁井田小学校・影野小学校・興津小学校
C	: 田野々小学校、北ノ川小学校、昭和小学校、十川小学校
(備考)	

V 各種関係機関・地域等との連携

1) 放課後子ども教室	予算額 25,831 千円	決算額 25,595,745 円
(現在の実施状況)		
放課後子ども教室の実施校区 : 11校区(12ヶ所) 北ノ川小学校、米奥小学校、田野々小学校、十川小学校、昭和小学校、七里小学校、仁井田小学校、東又小学校、影野小学校、川口小学校、窪川小学校、窪川小学校(旧口神ノ川小学校)		
登録児童数 : 272人		
登録指導者数 : 95人		
(備考)		

2) 成人式	予算額 428 千円	決算額 425,890 円
(現在の実施状況)		
1. 成人式の実施		
① 令和3年1月2日 窪川四万十会館		
② 出席者数 : 111名(対象者 : 151人)		
③ 式典、四万十町特産品抽選会、ビデオレター		
2. 成人式アトラクション実行委員会の実施		
① 実行委員 : 6人		
② 実行委員会 5回開催(8月~12月)		
(備考)		

⑥ 地域・家庭・関係機関等との連携活動充実

I 子ども・家庭の生活習慣の確立

1) 地域の子育て力強化事業	予算額 255 千円	決算額 200,000 円
(現在の実施状況) 地域の大人と子どもが、顔の分かり合える関係を築きながら、子どもたちが地域に誇りを持ち、また、活動を支える住民にとっての元気の源となるよう事業を展開している。 地域・家庭の子育て勉強会（講演会）の開催 9月5日開催 影野小学校 『田舎の魅力について』 講師：安藤 桃子（200,000 円） 参加者数：保護者 24名 地域住民 21名 計45名		
(備考) 6月6日に七里小学校（米奥小学校と合同）で予定していた『いのちと夢のコンサート』は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。		

II 家庭・地域の教育力の向上

1) 学校支援地域本部事業（地域学校協働本部）	予算額 2,682 千円	決算額 2,376,705 円
(現在の実施状況) 学校支援地域本部事業（地域学校協働本部）の状況 平成28年度開設：窪川小学校、仁井田小学校、東又小学校 平成29年度開設：北ノ川小・中(小中で本部設置)、昭和小学校 平成30年度開設：影野小学校、七里小学校、米奥小学校、川口小学校、興津小学校、田野々小学校、十川小学校、十川中学校 令和2年度開設：窪川中学校、大正中学校 各校において、地域と学校が協働し、地域社会全体の教育力を向上し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる環境づくりを行っている。 - 読み聞かせや放課後の加力指導等を取り入れている。 - 全ての協力者（地域、保護者等）に保険を掛け、安全安心な取組を推進している。		
(備考)		

⑦ 学習環境の向上

I 拠点となる施設の拡充等

1) 生涯学習拠点施設の活用	予算額 147,669 千円	決算額 145,301,840 円
(現在の実施状況) 【文化施設】(年間利用人数) : 施設概要 ・ 窪川四万十会館(3,751人) : 町民の明るく豊かな文化生活に寄与し、文化事業の推進その他の催物の用に供するための施設。講演会やコンサート等の文化活動を行っている。 ・ ふるさと未来館(2,920人) : 町民の主体的参画と自由な発想による住民主体の地域づくりを支援し、その効果が広く地域に波及していくことを目的とした施設。住民のコミュニティー活動を行っている。 ・ 郷土資料館(798人) : 地域の文化の振興と農林漁業の発展に寄与するための施設。大正地域の歴史資料の展示を行っている。 ・ 図書館本館(12,888人) : 新型コロナウイルス感染症予防対策として、4/21～5/6休館、座席数の削減、短時間利用の呼びかけなどを行った。結果的に前年度から利用者数が1,973人減少した(前年比87%)が、個人貸し出し利用者数(前年比92%)、個人貸出冊数(94%)と微減にとどまっている。団体貸出については、学校への積極的な声掛けにより利用冊数が前年比134%と大幅に増加したが、館内の児童書が不足するという皮肉な結果も出た。 ・ 図書館大正分館(6,661人) : 新型コロナウイルス感染症予防対策として、4/21～5/6休館、座席数の削減、短時間利用の呼びかけなどを行った。結果的に前年度から利用者数が297人減少した(前年比91%)が、個人貸出冊数については、増加(前年比104%)した。団体貸出冊数は大幅に増加(前年比159%)しており、慢性的に児童書が不足してきた。 ・ 美術館(541人) : 新型コロナウイルス感染予防のため展覧会を中止するなどしたため、大幅に入館者数が減少(前年比35%)した。一方児童・生徒の読書感想画、読書郵便作品展については美術館以外の窪川・大正・十和の3ヶ所で実施した。 【体育施設】(年間利用人数) ; 施設概要 ・ 窪川運動場(14,041人) : 町民の体育の普及振興等を図り、心身の健全な発達に寄与するための施設。若者から高齢者がグラウンドゴルフ・サッカー・テニス・野球等の社会体育活動を行っている。 ・ 勤労者体育館(1,655人) : 町民と町内の事業所に働く勤労者の体力増進と勤労意欲の向上を図るための施設。町内で働く勤労者がバレー・卓球などの社会体育活動を行っている ・ B&G海洋センター(25,999人) : 町民の体育の普及振興等を図り、心身の健全な発達に寄与するための施設。若者から高齢者が水泳やバレー・筋力トレーニング等の社会体育活動を行っている。		
(備考)		

